



## 第23期 年次報告書

2015.10.01～2016.09.30

レカム株式会社

### ● ごあいさつ

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により企業収益が回復するなど、緩やかな景気回復傾向が続いておりましたが、中国や新興国経済の減速等の影響や原油価格の急落に伴う世界景気の不透明感、為替の乱高下等、経済環境は先行き不透明な状況にあります。当社の属する情報通信業界におきましては、先行き不透明感から買い控えの動きもあるなか、情報通信機器のリース残高でみると前年並みで推移しており、回復感に乏しい状況が続いております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制の移行による権限委譲と意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。グループの中核事業である情報通信事業では約6万件の顧客データベースを活用した顧客との関係性を強化し、情報通信機器や光回線、電力、LED顧客へのアップセルに注力するとともに、新規の顧客開拓にも努めてまいりました。BPO（注）事業では業種を絞った新規顧客の開拓や既存顧客からの売上積み上げに注力するとともに、BPOセンターでは大連、長春、ミャンマーの特性に合わせた業務の効率的な配分を実施し、業務効率向上のためのOJT活動を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比18.9%増の4,421百万円となりました。営業利益は、増収効果に加え、各事業における経費削減の徹底、BPO

事業の収益急拡大等により連結営業利益は124百万円（前年同期は64百万円の損失）、経常利益は97百万円（前年同期は67百万円の損失）といずれも黒字転換するとともに8期ぶりの利益水準となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比88.4%増の54百万円となりました。

当社グループでは、今後もグループの総力を結集して企業価値向上に努めてまいりますので、ステークホルダーの皆様のお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（注）BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。



代表取締役社長 兼 グループCEO

伊藤 秀博

## ● セグメント別概況

### ● 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースの情報整理と活用により効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも努めました。商品戦略としては、独自の販売プランにより差別化を図ったデジタル複合機の拡販に努めるとともに、LEDと電力、サーバーとUTM（注）といったセット販売に注力してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比4.1%増の1,802百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、LEDやセキュリティ商材等の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比18.5%増の1,825百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視して代理店の見直しを進めるとともに、既存の代理店に対してはセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比12.2%減の173百万円となりました。

関連会社においては、M&Aにより昨年7月より子会社となったコスモ情報機器の売上が通年寄与したほか、セキュリティ商材の販売代理店であるヴィーナステックジャパンのUTM商材販売が軌道に乗りつつあることから、前年同期比138.1%増の273百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業の売上高は、前年同期比15.3%増の4,075百万円となりました。利益面においては増収効果に加え、オリジナルの光回線である「Ret'sひかり」等のストック収益が積みあがってきた結果、セグメント利益は49百万円（前年同期は66百万円の損失）と黒字転換いたしました。

（注）UTM (Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

### ● BPO事業

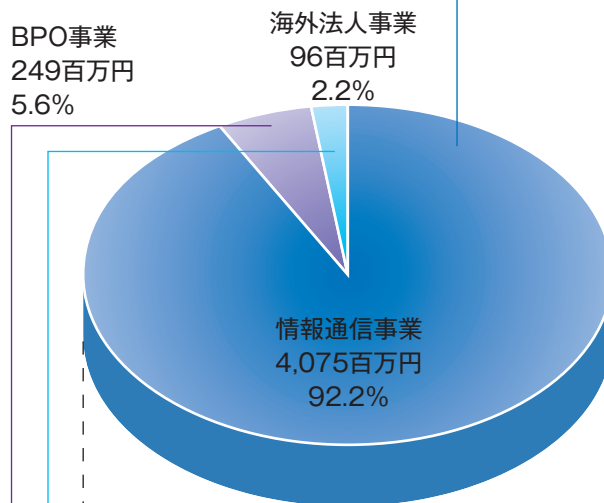
BPO事業は、顧客の業種を絞った新規営業展開を強化するとともに、既存顧客からの追加業務の受注による売上の積み上げに取り組んでまいりました。BPOの業務拠点においては、業務効率と品質向上に取り組む、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。

これらの結果、売上高は249百万円（前年同期比88.6%増）となりました。セグメント利益は、増収効果および業務の効率化を推進したこと等により、59百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

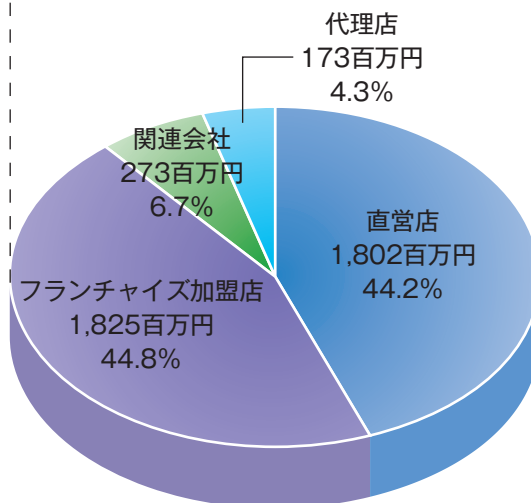
### ● 海外法人事業

海外法人事業は、本年4月に大連支店に次ぐ中国での法人向けの販売拠点として上海支店を開設し、日系企業へLEDを中心としたエコ商材並びにOA機器の販売を開始いたしました。上海でのLED販売は初年度より順調に立ち上げることができ、今後の新たなエコ商材の導入と新たな拠点開設を進めていく礎を築くことができました。

これらの結果、売上高は96百万円（前年同期比87.3%増）となりました。セグメント利益は、増収効果および業務の効率化を推進したこと等により、20百万円（前年同期比779.1%増）となりました。

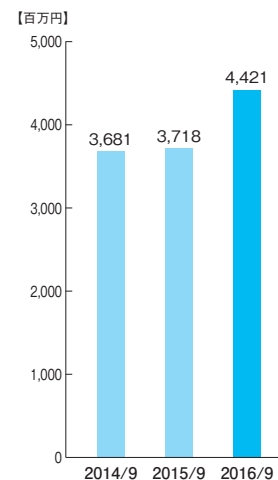


### 情報通信事業 チャンネル別内訳

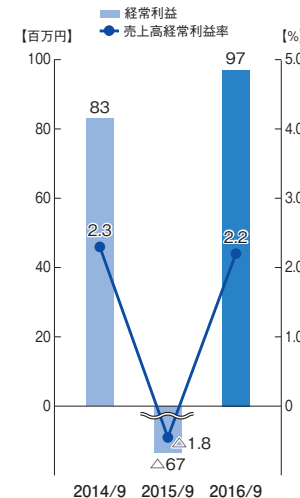


## ● 財務ハイライト

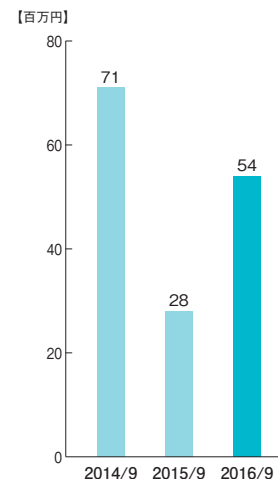
### 売上高



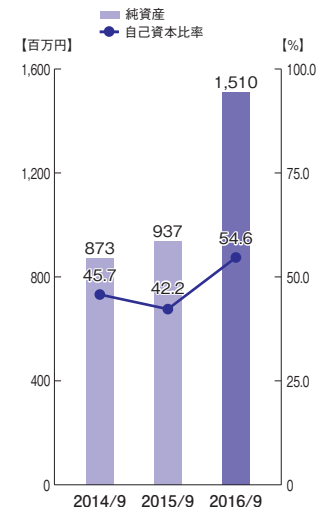
### 経常利益 / 売上高経常利益率



### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 純資産 / 自己資本比率



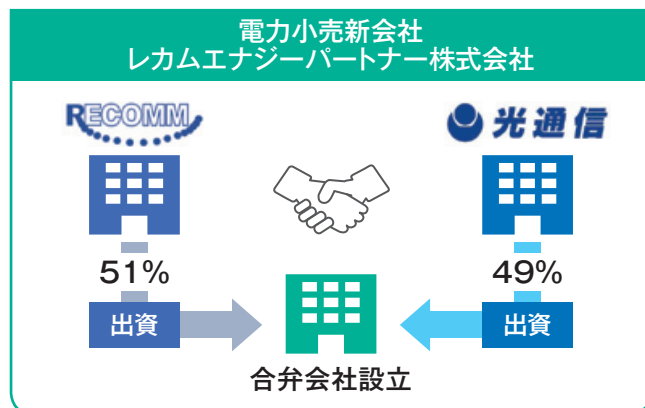
## トピックス

### 〈トピック①〉

## 電力小売事業への参入

2016年6月1日 レカムエナジーパートナー株式会社を設立

### 新規顧客開拓&情報通信事業とのシナジー



### 新規顧客の開拓による売上増加

電力小売の提案を  
きっかけに・・・



お客様企業

当社

- 3,000社超の**Ret'sひかり**導入顧客に低料金電力を提案
- 低料金電力と**LED**のクロスセルを実施
- 電力販売先に**各種情報通信機器**のアップセル提案

### 既存事業とのシナジーによる売上増加

### 〈トピック②〉

## 中国での事業拡大のため、株式会社エフティグループ、上海茂麓貿易(香港)有限公司とそれぞれ資本業務提携契約を締結

エフティグループ社とは、LED照明その他関連商品の販売事業の海外事業展開において、両社の事業展開についての相互支援を行う協力関係の下、当社グループは中国において各都市への拠点進出を進め、エフティグループ社から商品の供給および営業ノウハウの供与、その他各種支援を受け、事業拡大を図るため、また、同事業の新規海外進出に際しては、両社において協議の上、相互支援の協力関係の下、進めていくため、資本業務提携契約を締結しました。

上海茂麓貿易(香港)社とは、同社が中国に進出している製造業との幅広い人脈を保有しており、当社グループの中国での事業展開において、同社の顧客基盤や顧客開拓ノウハウ、ビジネスサポートを受けることにより事業拡大が見込めるものと判断したことから、資本業務提携契約を締結しました。

(1)名称	株式会社エフティグループ(証券コード2763)
(2)所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
(3)代表者	代表取締役社長 石田 誠
(4)事業内容	LED照明、太陽光発電設備等環境関連商品の販売、施工、保守 情報通信機器等の企画、製造、販売、施工、保守ほか
(5)資本金	1,322百万円
(6)設立年月日	昭和60年8月1日

(1)名称	上海茂麓貿易(香港)有限公司
(2)所在地	香港灣仔莊士敦道181号大有大廈16楼1613室
(3)代表者	法人代表者 吉井 哲也
(4)事業内容	国際貿易業務 東南アジア諸国に対する生産コンサルタント業務
(5)資本金	8万香港ドル
(6)設立年月日	平成19年1月26日

### 〈トピック③〉

## AI(人工知能)／OCRサービスを手掛けるAI inside社と資本業務提携契約を締結

当社は、AI inside社と以下の目的のため資本業務提携契約を締結しました。

(1)情報通信事業における差別化商品の開発  
MFP(プリンタ複合機)で読み取った手書きデータ等をAI社が有する人工知能OCRによる画像認識サービスの提供を受けることにより、デジタルデータを取得できる機能を付加した商品を開発・上市する予定です。これにより、AI社のサービスを付加した差別化商品を提供することができます。

(2)BPO事業との協業  
AI社の人工知能OCRによる画像認識サービスに当社グループのBPOサービスを組み合わせることにより、高精度且つ短納期に対応したサービスを提供してまいります。また、AI社サービスをBPO事業の生産性向上のツールとして活用できるための検討を実施してまいります。

(3)AI社サービスの販売協力  
当社グループでAI社が行っているOCRサービスの販売協力を行っていくことで、BPO事業の顧客開拓を図ってまいります。

(4)中国での販売展開および中国版の製品開発  
(1)(2)(3)のアライアンス実現を優先し、中国での販売展開および中国版の製品開発については今後の検討事項といたします。

(1)名称	AI inside株式会社
(2)所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目6番18号
(3)代表者	代表取締役社長 渡久地 択
(4)事業内容	人工知能事業
(5)資本金	37百万円
(6)設立年月日	平成27年8月3日

## トピックス

### (トピック④)

# 会社分割により持株会社体制へ移行いたします。

近年、当社グループの事業は中国でのLED販売事業の開始、電力小売り事業への進出、BPO事業の拡大等、新たな事業が育ってきており、今後のASEAN地域での新たな事業展開を含め大きく変貌を遂げようとしております。このように、当社グループで行う事業が国内の情報通信事業、エコおよび電力小売り事業、BPO事業、海外での法人向け事業と多岐にわたっていくなかで、より高い収益性と企業価値の向上に取り組んでいくために、グループガバナンスを強化し、①グループ会社および各事業部門の責任と権限の明確化、②グループ会社の迅速な意思決定に資するガバナンス体制の構築、③グループ運営体制の変革を通じたグループ総合力の強化——を目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

それにより、平成29年2月1日を効力発生日として、新設会社を承継会社とする分社型新設分割を行い、当社の情報通信事業は、新設会社であります「レカムジャパン株式会社」に承継させ、当社は社名を変更せず、持株会社として引き続き上場を維持いたします。

新設会社の概要は次のとおりであります。

(1)商号	レカムジャパン株式会社
(2)事業内容	情報通信機器の販売等
(3)設立年月日	平成29年2月1日
(4)本店所在地	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
(5)代表者	代表取締役社長 木下 建
(6)資本金	100百万円
(7)発行済株式数	2,000株
(8)純資産	114百万円
(9)総資産	788百万円
(10)事業年度の 末尾	9月30日
(11)大株主及び 持株比率	レカム株式会社 100.00%

(注)新設分割設立会社は、平成29年2月1日設立予定であるため、記載事項は分割期日における見込です。

## 会社の概要

### 会社の概況 (2016年12月20日現在)

商号	レカム株式会社 (RECOMM CO., LTD.)
本社所在地	東京都千代田区九段北四丁目2番6号 市ヶ谷ビル TEL.03-5357-1411 FAX.03-5357-1419
設立	1994年9月
代表取締役社長	伊藤秀博
資本金	932百万円
決算期	9月
株式	証券コード：3323 (JASDAQ)
グループ事業内容	ビジネスホン・デジタル複合機 (MFP)・セキュリティー商品・その他OA機器全般の販売、設置工事および保守サービスの提供、ホームページ作成、LEDその他eco商品の販売、インターネット関連サービスの提供および前記事業のフランチャイズ・代理店展開、BPO事業
グループ会社	オーバス株式会社 レカムBPO株式会社 株式会社コスモ情報機器 ヴィーナステックジャパン株式会社 レカムエナジーパートナー株式会社 レカムビジネスソリューションズ (大連) 有限公司 レカムビジネスソリューションズ (長春) 有限公司 MYANMAR RECOMM CO.,LTD

### 役員 (2016年12月20日現在)

代表取締役社長 グループCEO	伊藤 秀博
常務執行役員情報通信事業本部長	木下 建
常務執行役員BPO事業本部長 兼 MYANMAR RECOMM社長	川畑 大輔
取締役執行役員CFO 兼 経営管理本部長	砥綿 正博
取締役 (監査等委員/常勤)	加藤 秀人
取締役 (監査等委員/社外)	山口 義成
取締役 (監査等委員/社外)	嶋津 良智
取締役 (監査等委員/社外)	古賀 真

### 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数 (自己株式13,000株を除く)	57,666,100 株
株主数	9,177 名

## 株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
定時株主総会基準日	9月30日
期末配当基準日	9月30日
中間配当基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店、ブラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
公告方法	電子公告 当社のホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.recomm.co.jp/">http://www.recomm.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 3323

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝 (図書カード500円) を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エーツーメディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media) についての詳細 <http://www.a2media.co.jp> ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



〒102-0073  
東京都千代田区九段北四丁目2番6号 市ヶ谷ビル  
TEL: 03-5357-1411 FAX: 03-5357-1419  
<http://www.recomm.co.jp/>